



決算説明資料

2019年3月期第2四半期



証券コード

5936

2018年12月7日

東洋シャッター株式会社

2019年3月期第2四半期 決算概況 P 3

経営環境	P4~6
決算概要	P7
収益性分析	P8~11
製品別売上明細・受注実績	P12~15
受注実績・受注残高推移	P16
メンテサービス事業の状況	P17
キャッシュ・フロー計算書	P18

その他トピックス P 30

独ハーマン社との取り組み	P31,32
注目度の高い最近の製品	P33

参考資料 P 34

東洋シャッターの概要	P35,36
------------	--------

新中期経営計画について P 19

中長期的な事業環境予測と対応方針	P20
新中期経営計画『BRUSH UP 3』	P21~25
連結業績推移・計画	P26
2019年3月期業績計画	P27
設備投資・減価償却費の見通し	P28
配当の状況	P29

2019年3月期第2四半期 決算概況

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社

国内経営環境

国内経済は緩やかな回復基調



首都圏の建設市場は堅調に推移
首都圏以外では引き続き軟調に推移



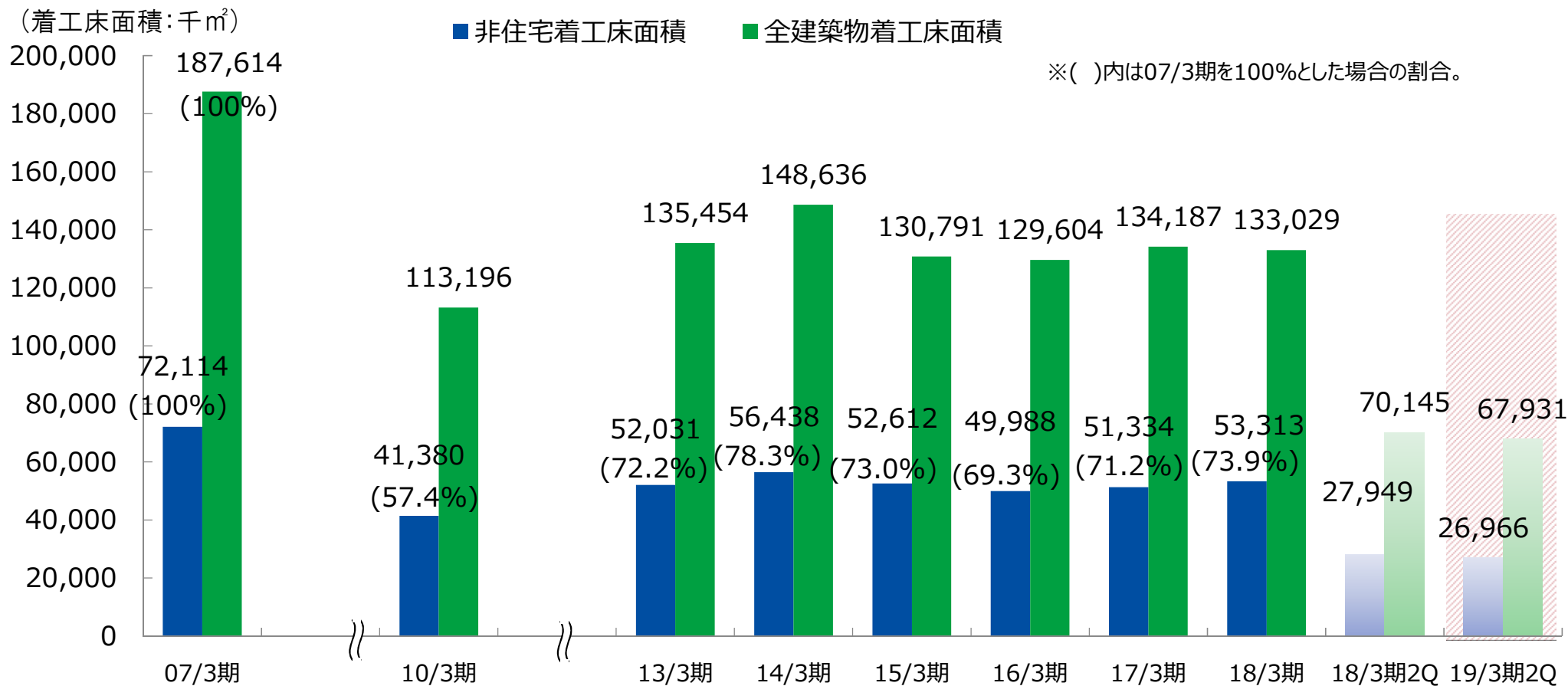
シャッター市場は低調に推移

シャッター・スチールドア市場は
競争激化

大阪万博開催決定によって
一部明るい兆しも

非住宅着工床面積の推移

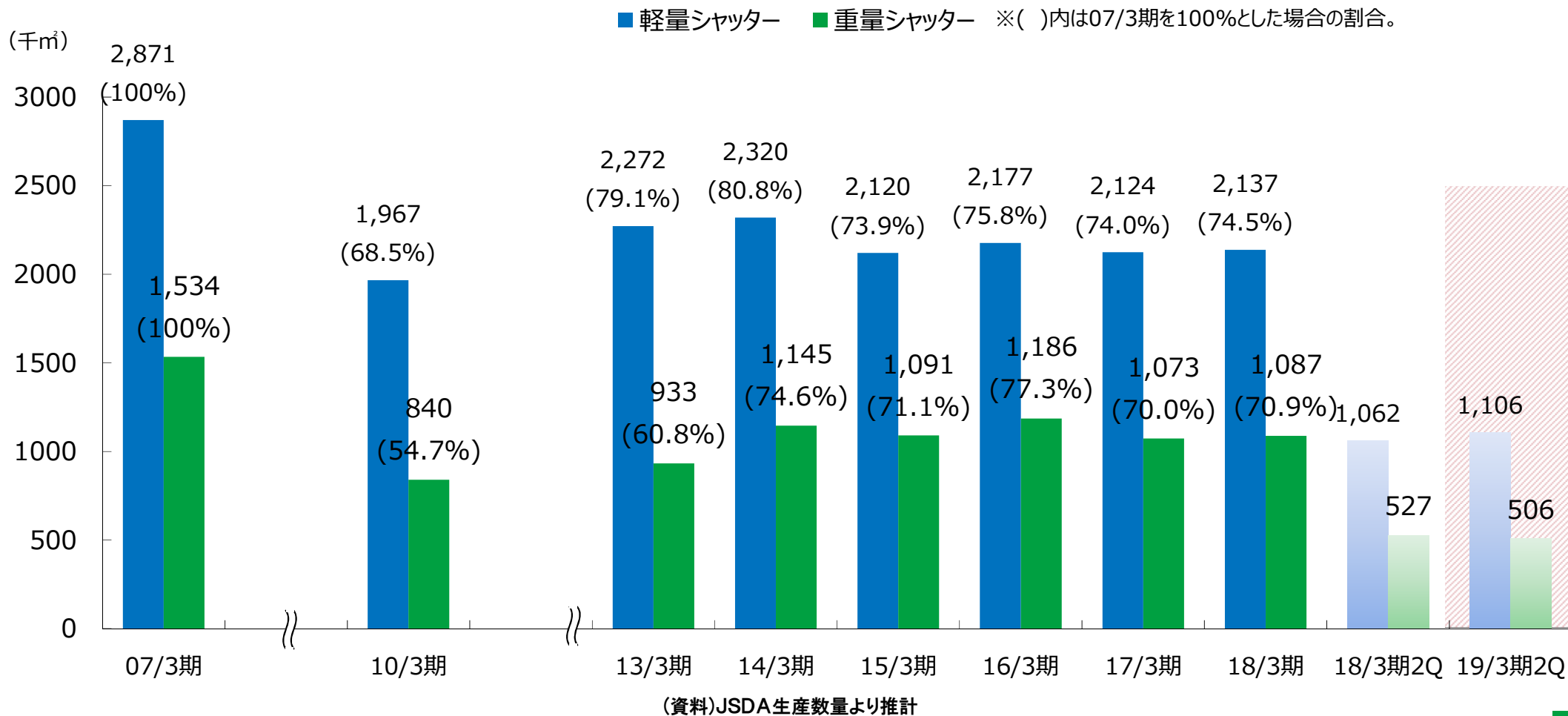
- 非住宅着工床面積は前年同期比で3.5%減と力強さに欠ける



(資料) 国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

JSDA（日本シャッター・ドア協会）集計 生産数量推移

- 軽量シャッターは前年同期比で4.1%増、重量シャッターは4.0%減

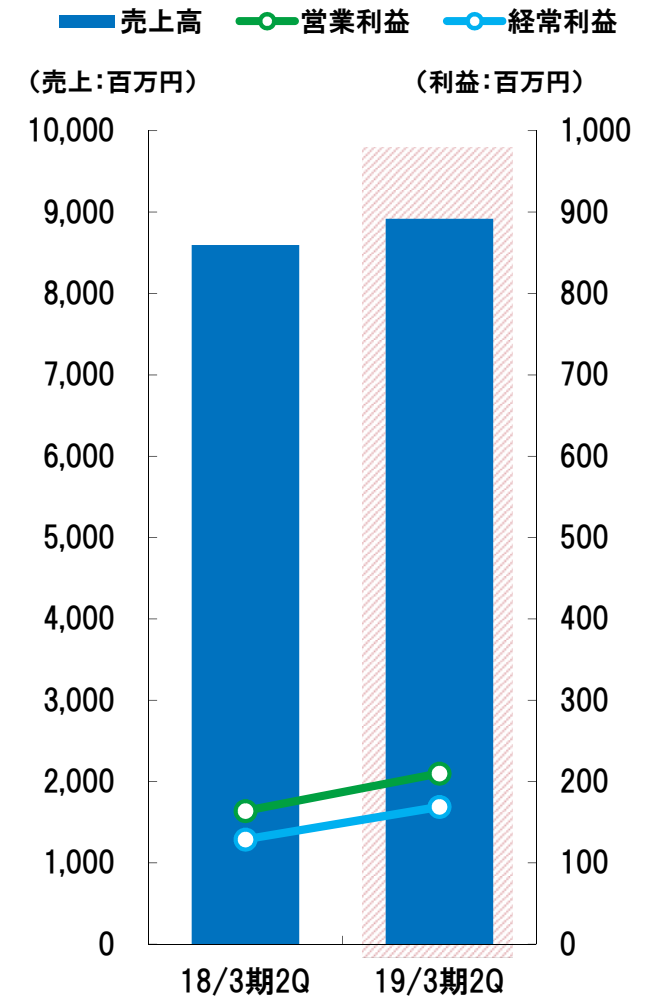


- ① 売上高 : 前年同期比3.8%増の89億2,000万円
- ② 営業利益 : 前年同期比28.0%増の2億1,000万円
- ③ 経常利益 : 前年同期比30.9%増の1億6,900万円
- ④ 親会社株主に帰属する当期純利益 : 前年同期比53.5%増の1億100万円

(百万円)	18/3期2Q	19/3期2Q	
		期初計画	実績
売上高	8,594	8,500	8,920
営業利益	164	230	210
経常利益	129	200	169
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	100	101

- 前期比で増収増益
- 積極的な営業活動によって営業利益の確保に努める

(百万円)	18/3期2Q	19/3期2Q	前期比 増減率
売上高	8,594	8,920	3.8%
売上原価	6,364	6,601	3.7%
売上総利益	2,230	2,319	4.0%
売上総利益率	26.0%	26.0%	
販売管理費	2,066	2,109	2.1%
営業利益	164	210	28.0%
営業利益率	1.9%	2.4%	
経常利益	129	169	30.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	66	101	53.5%
減価償却費	201	210	4.5%



収益性改善の取り組み

1 安定的な生産量の確保

2 「メンテサービス」の強化・拡大

3 採算管理の強化

4 業務効率化による少数精鋭体制確立

四半期ごとの売上高・営業利益の推移

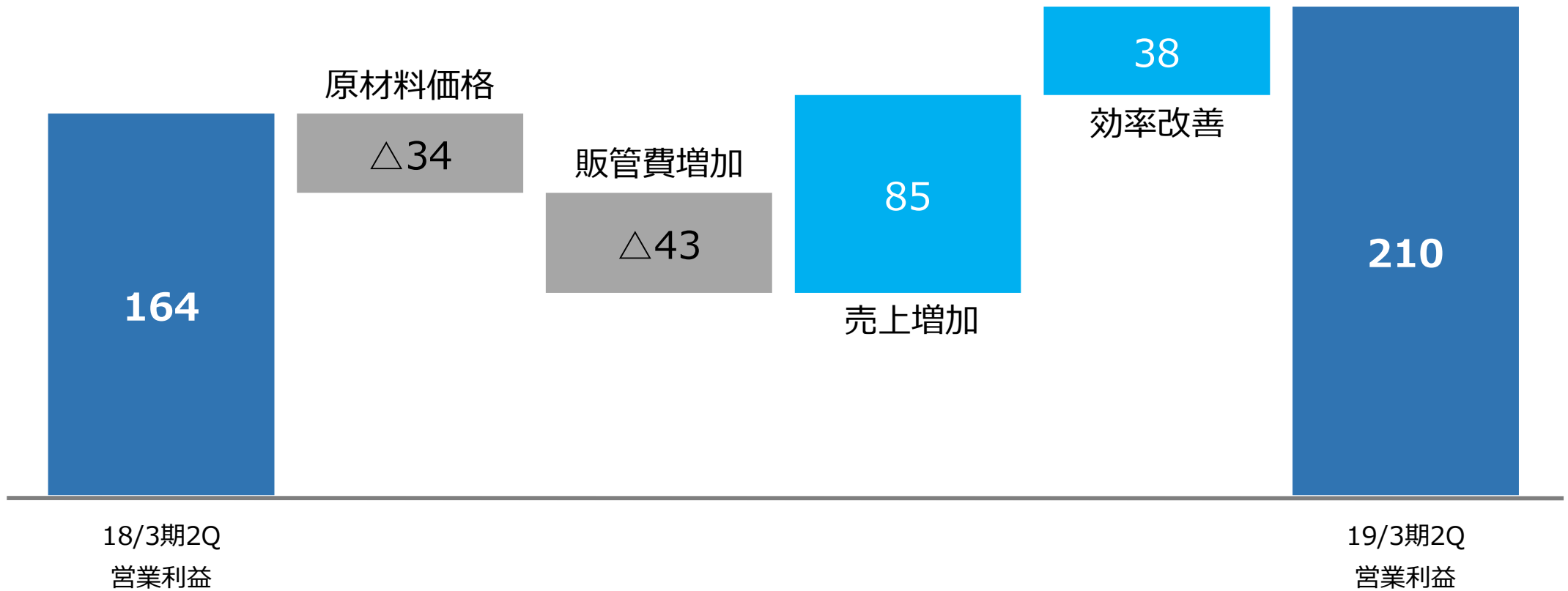
- 第1四半期に続き、営業利益反転
- 第2四半期は台風の影響も一部あり、若干の押し上げがあった

(百万円)		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
売上高	2014/3	4,078	4,470	4,472	5,822	18,842
	2015/3	3,966	4,701	4,583	5,557	18,807
	2016/3	4,315	4,528	4,688	5,009	18,540
	2017/3	3,762	4,314	4,427	5,317	17,820
	2018/3	3,996	4,598	4,849	5,600	19,043
	2019/3	4,097	4,823			
営業利益	2014/3	197	226	249	558	1,230
	2015/3	157	463	371	467	1,458
	2016/3	161	310	337	358	1,166
	2017/3	14	234	219	289	756
	2018/3	16	148	205	209	578
	2019/3	57	153			

営業利益増減要因

- 売上高増加と収益率の改善により営業増益

(単位：百万円)

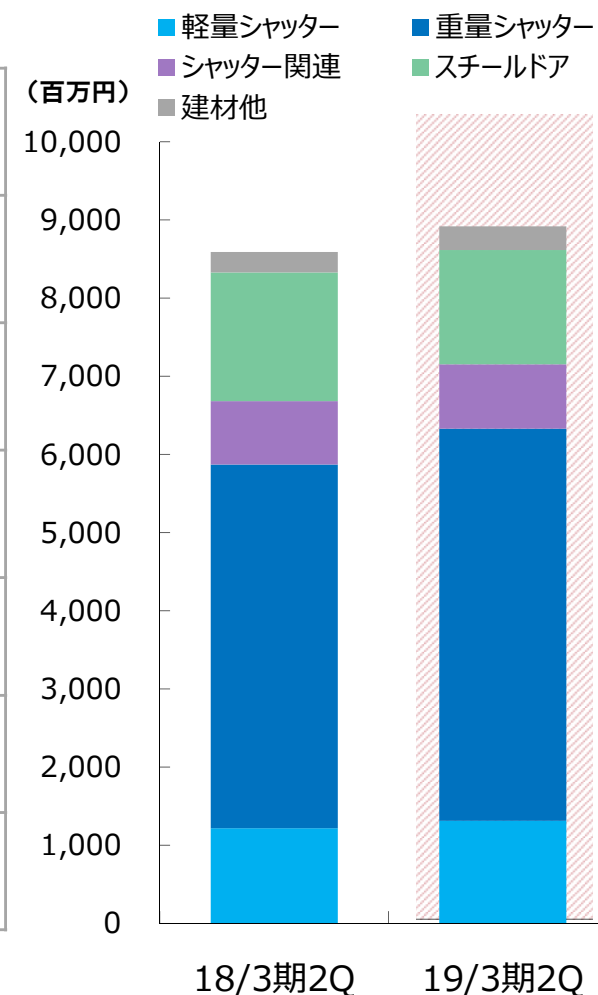


全製品別売上実績

- 軽量シャッター、重量シャッターの増加により全体は3.8%増

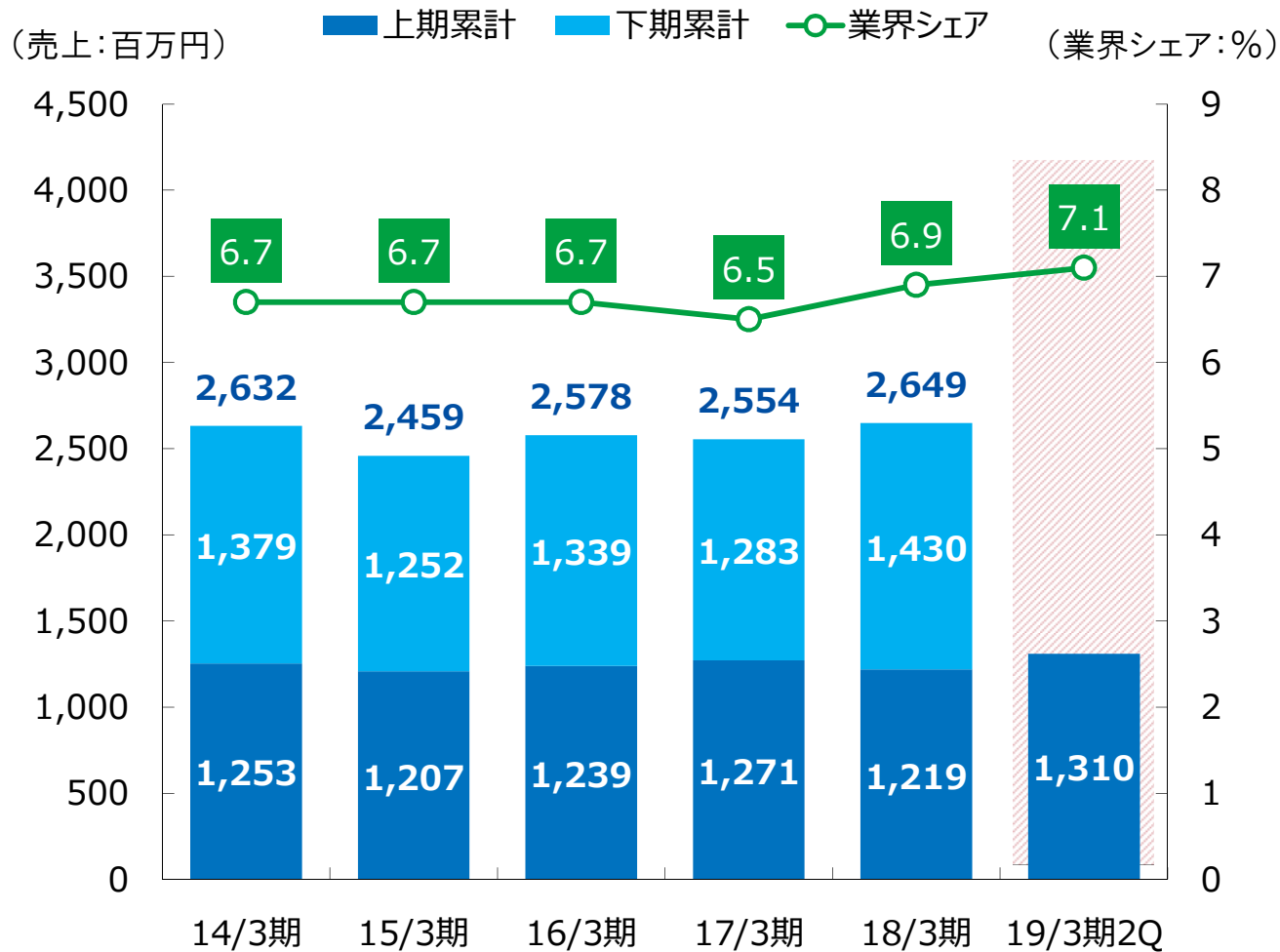
(単位:百万円)

(百万円)	18/3期 2Q	構成比	19/3期 2Q	構成比	前期比 増減率
軽量シャッター	1,219	14.2%	1,310	14.7%	7.5%
重量シャッター	4,652	54.1%	5,018	56.3%	7.9%
シャッター関連	812	9.5%	825	9.2%	1.6%
スチールドア	1,644	19.1%	1,463	16.4%	△11.0%
建 材 他	265	3.1%	303	3.4%	14.1%
合 計	8,594	100%	8,920	100%	3.8%



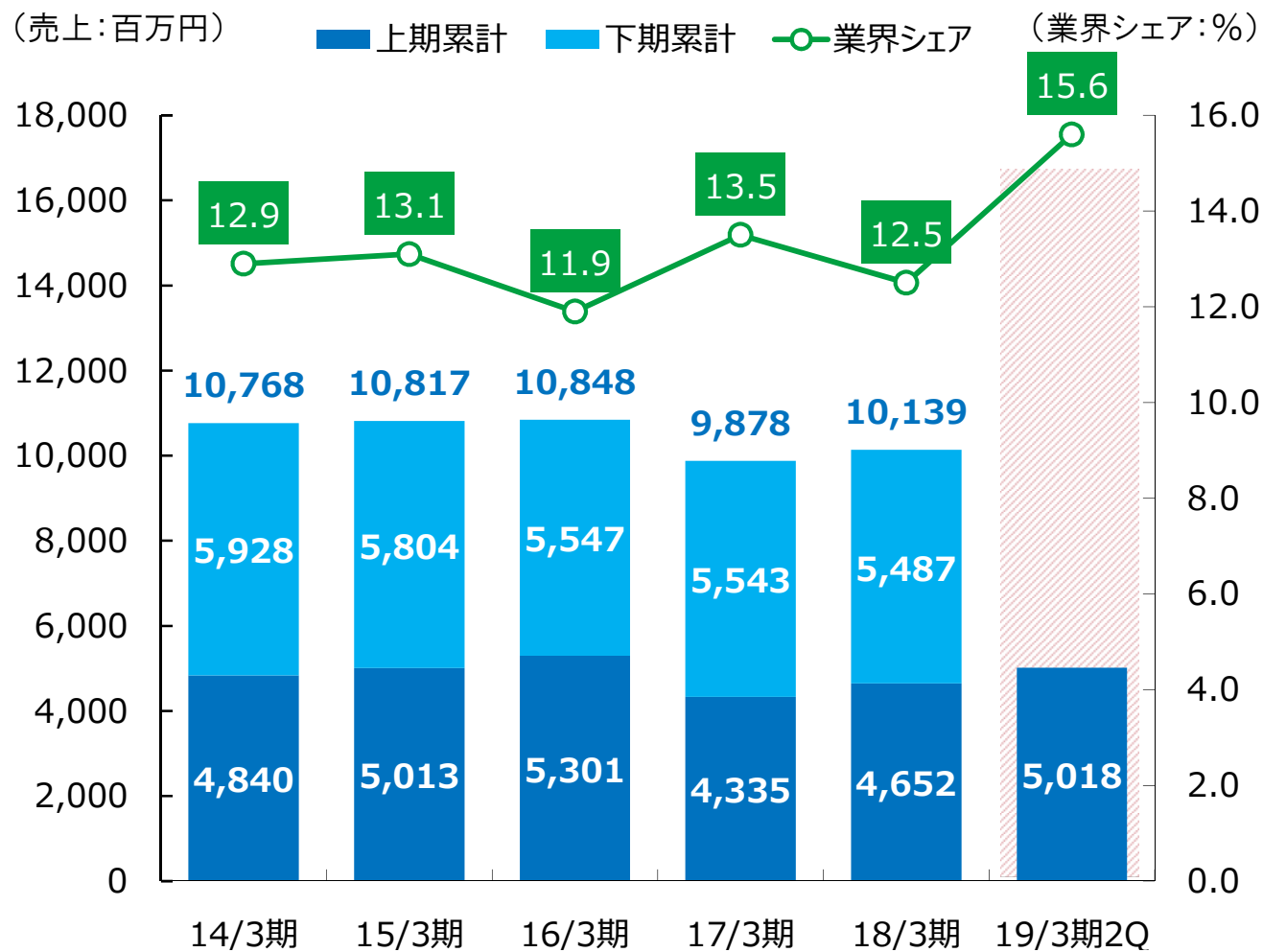
軽量シャッター

- 売上高は7.5%増
- 業界シェアは0.2%上昇



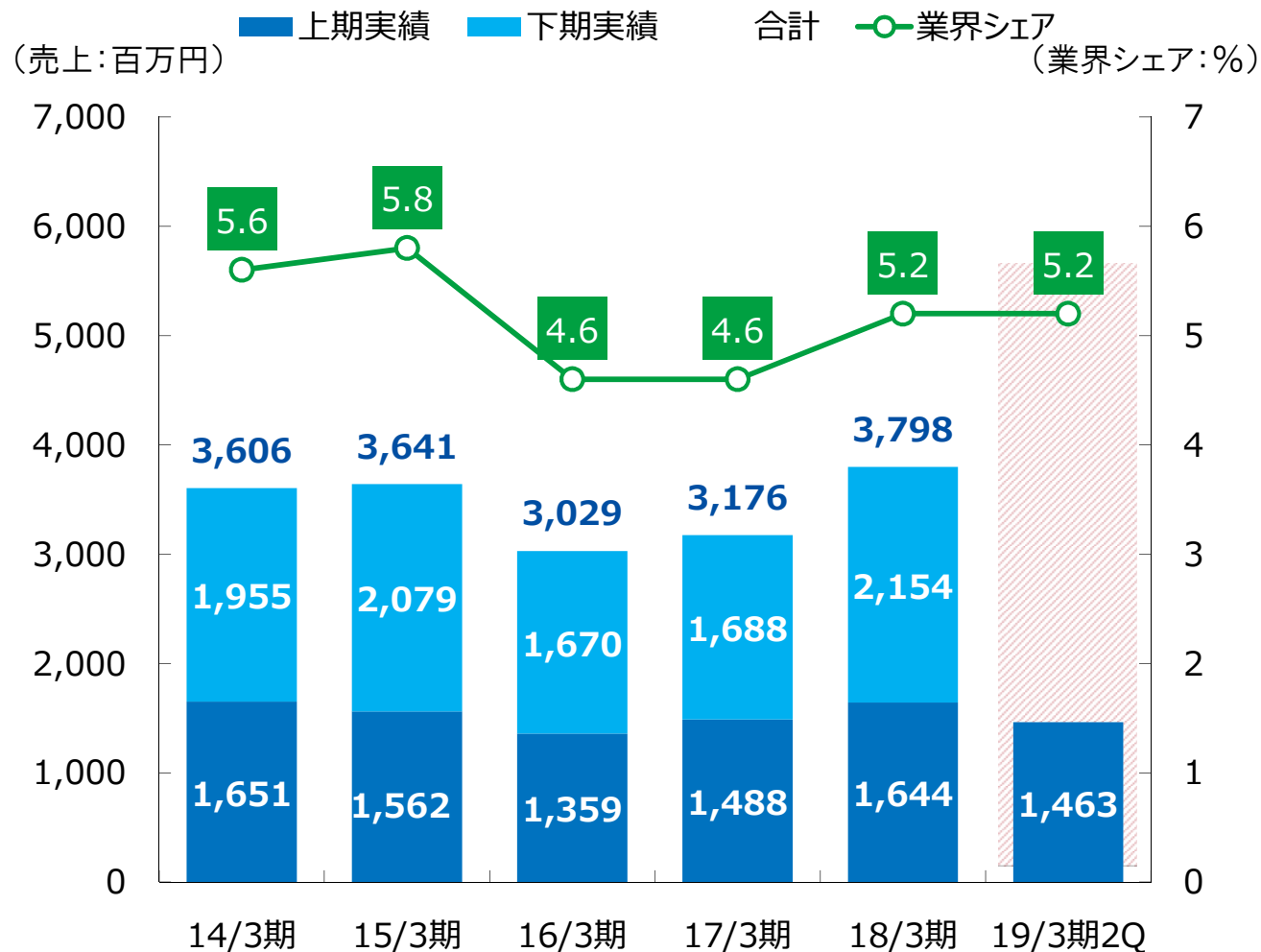
重量シャッター

- 売上高は7.9%増
- 業界シェアは3.1%上昇



スチールドア

- 前期での大型案件消化により17年3月期の水準に戻る

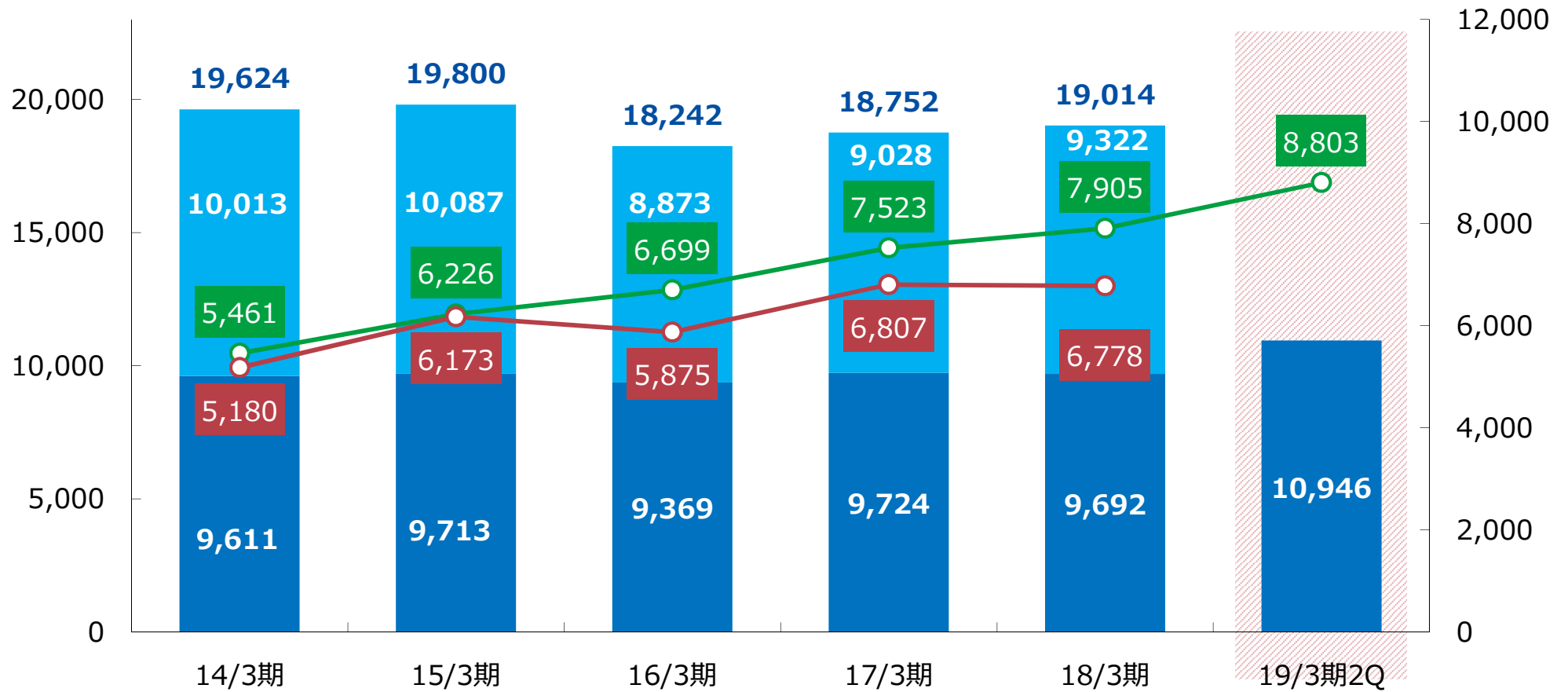


● 上期受注残高は過去最高水準

■ 上期受注 ■ 下期受注 ※通期 ○ 上期末残高 ○ 期末残高

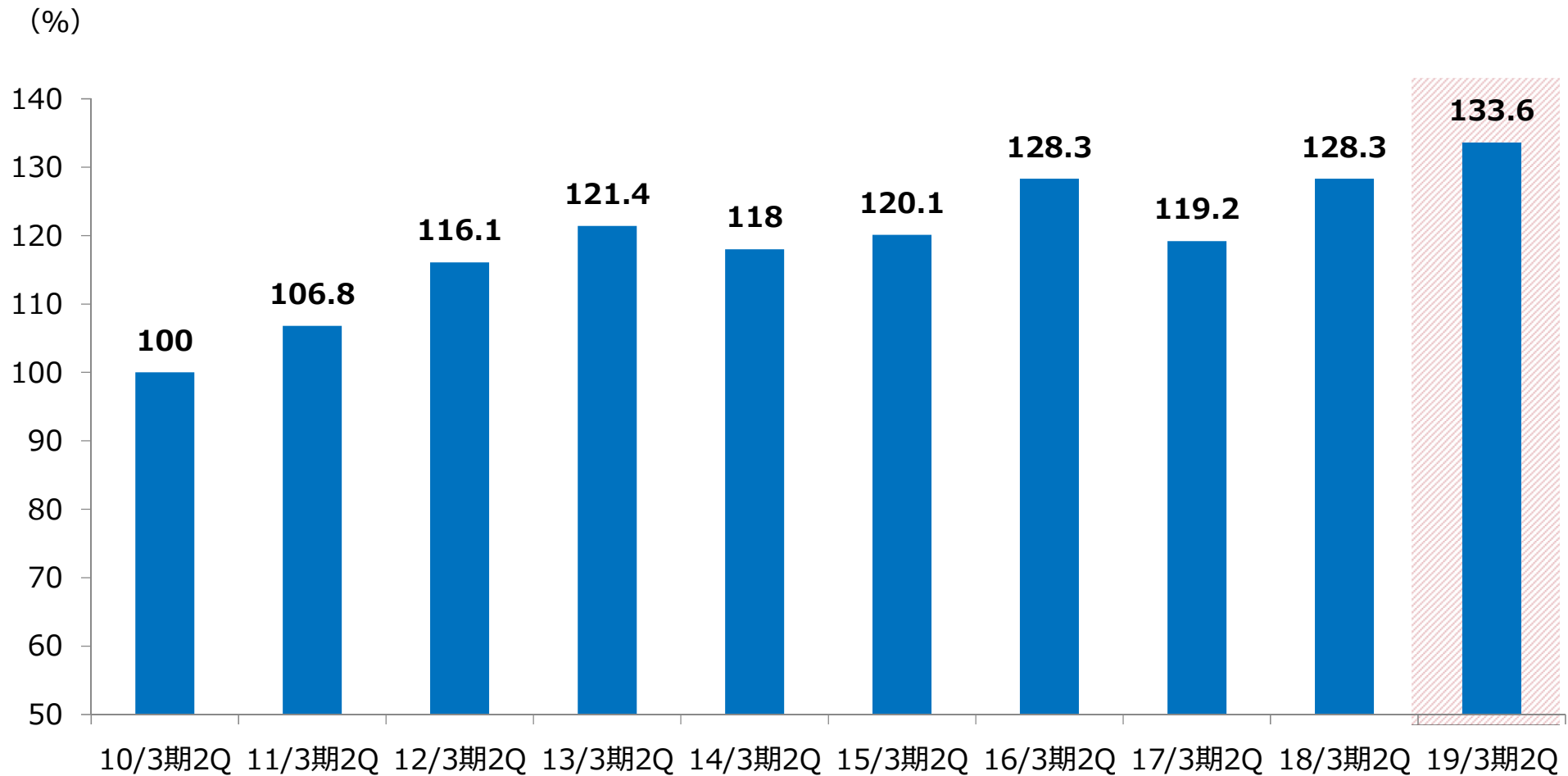
(受注：百万円)

(残高：百万円)



※受注実績・受注残高は、工事進行基準適用後の金額

● 防火設備の定期点検法制化の影響もあり、堅調に推移



* 10/3期2Qを100とした場合の売上高の推移。

キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動 C F : 仕入債務の減少によるもの
- 投資活動 C F : 固定資産の取得によるもの
- 財務活動 C F : 短期借入金純増減額の減少によるもの

(百万円)	18/3期2Q	19/3期2Q
期首現金・現金同等物残高	1,079	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△26
フリーキャッシュ・フロー	694	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△398
期末現金・現金同等物残高	1,521	1,622



新中期経営計画「BRUSH UP 3」について

TOYOShutter

東洋シャツター株式会社

非住宅着工床面積は緩やかな回復基調ながらも軟調に推移

五輪効果・再開発により東京への一極化が引き続き進行

当社主要基盤である関西圏はようやく底打ち感はあるものの予断を許さない

2025年の大阪万博開催決定によって一部明るい兆しも

事業基盤の確立

営業活動による受注確保・販売拡大を展開

受注案件の一層の採算管理強化を行う

段階的投資による業務全般の効率化の推進を図る

中期経営計画期間 連結業績予想

- 事業基盤を確立し、堅実な発展を目指す

(百万円)	19/3期	構成比	20/3期	構成比	21/3期	構成比
売上高	19,000	—	19,500	—	20,000	—
営業利益	600	3.2%	700	3.6%	800	4.0%
経常利益	500	2.6%	600	3.1%	700	3.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	300	1.6%	400	2.1%	450	2.3%

中期経営計画



BRUSH UP 3
—磨き上げよう企業品質—

行動力・スピード・稼ぐ力

▶ 経営理念 ◀
私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに
社会の進歩発展に貢献します。

▶ 経営ビジョン ◀
【方 向 性】環境に応じたスタイルを追求し、行動力・スピード・稼ぐ力を全員で磨きます。
【主 力 事 業】商品開発・ものづくり改革に挑み、主力事業の完成度を高め、お客様との絆を深めます。
【新分野へ挑戦】新たな出会いや新しい分野への挑戦を目指し、次世代に繋がる収益基盤を構築します。
【個々の責任】社員や共に働く人々は日々成長を志し、新しい自分と出会えるよう自己研鑽に励みます。

▶ キーワード ◀
強い会社、強い組織、強い社員

TOYO Shutter

企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を
提供し続けると共に、

社会の進歩発展に
貢献することを目標とし、

全社一丸となって
新しい中期経営計画を推進。

1

環境に応じたスタイルを追求し、
行動力・スピード・稼ぐ力を全員で磨く。

2

商品開発・ものづくり改革に挑み、
主力事業の完成度を高め、お客様との絆を深める。

3

新たな出会いや新しい分野への挑戦を目指し、
次世代に繋がる収益基盤を構築する。

4

社員や共に働く人々は日々成長を志し、
新しい自分と出会えるよう自己研鑽に励む。



経営

コーポレートガバナンスを一層強化し、更なる内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図る。

**売上
増強**

主力事業での売上増強策として、ラインナップの充実、既存販売網で拡販出来る商品開拓を行う。

**収益力
強化**

受注案件の採算管理を一層推し進め、稼ぐ力を磨くとともに、
全社コストと時間管理の見直しにより収益力強化を図る。

**ストック
対策**

メンテナンス事業は構築してきた基盤での保守点検契約の獲得に向けた動きを行う。



投資

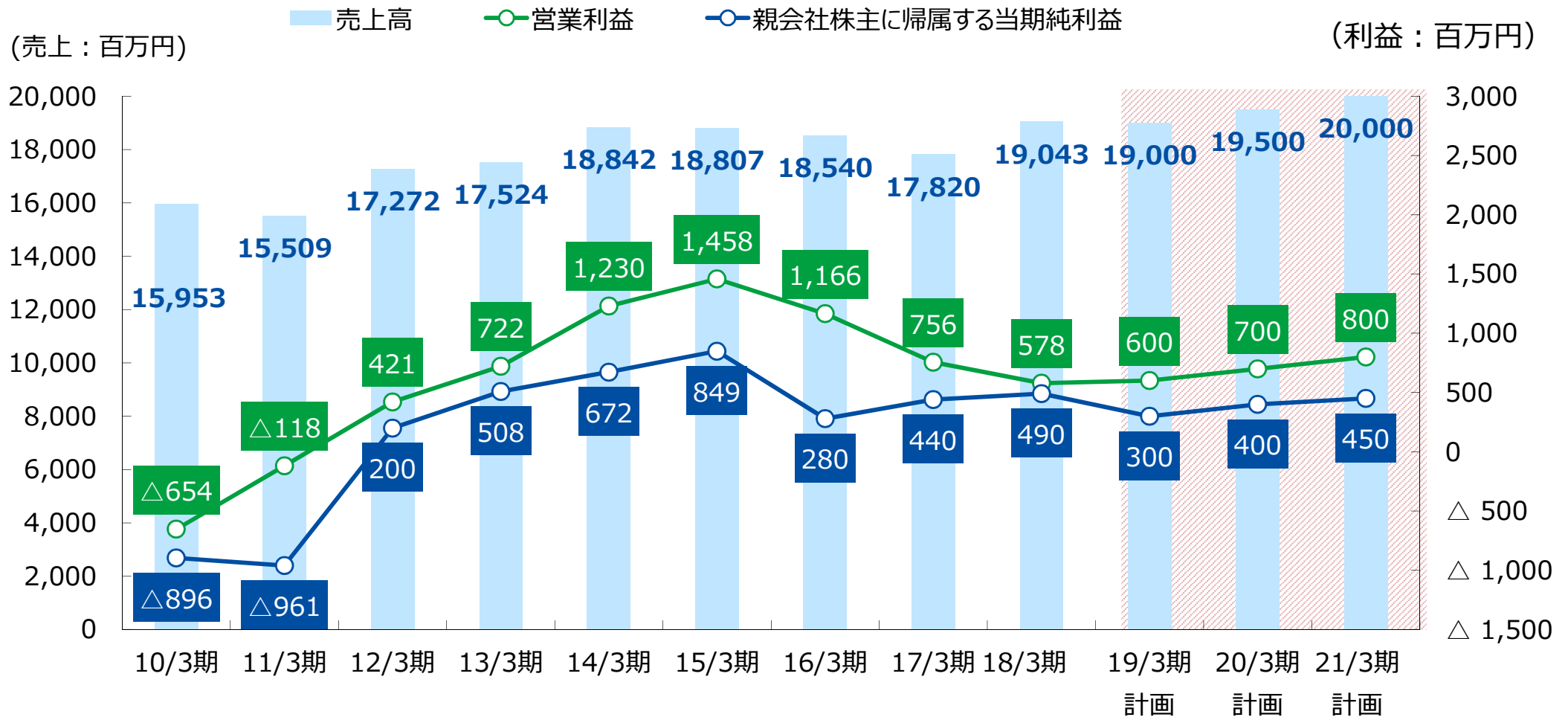
自動化、省力化、効率化、多能化を実現するため、段階的投資を行い、生産体制と設計施工体制の強化に努める

人材育成

人員の、適材適所の配置と最大パフォーマンスの発揮が出来る、個別の職務開発の実施、社員一人ひとりの成長に向けた自己研鑽に励む風土を醸成する

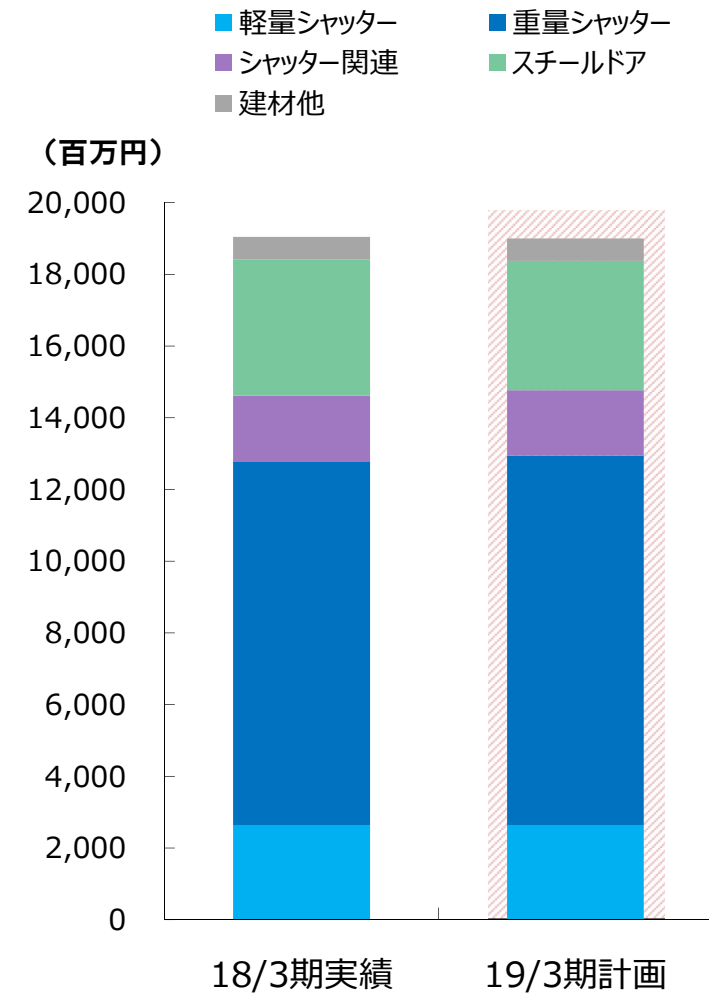
配当方針

効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様に安定的な配当を目指す。

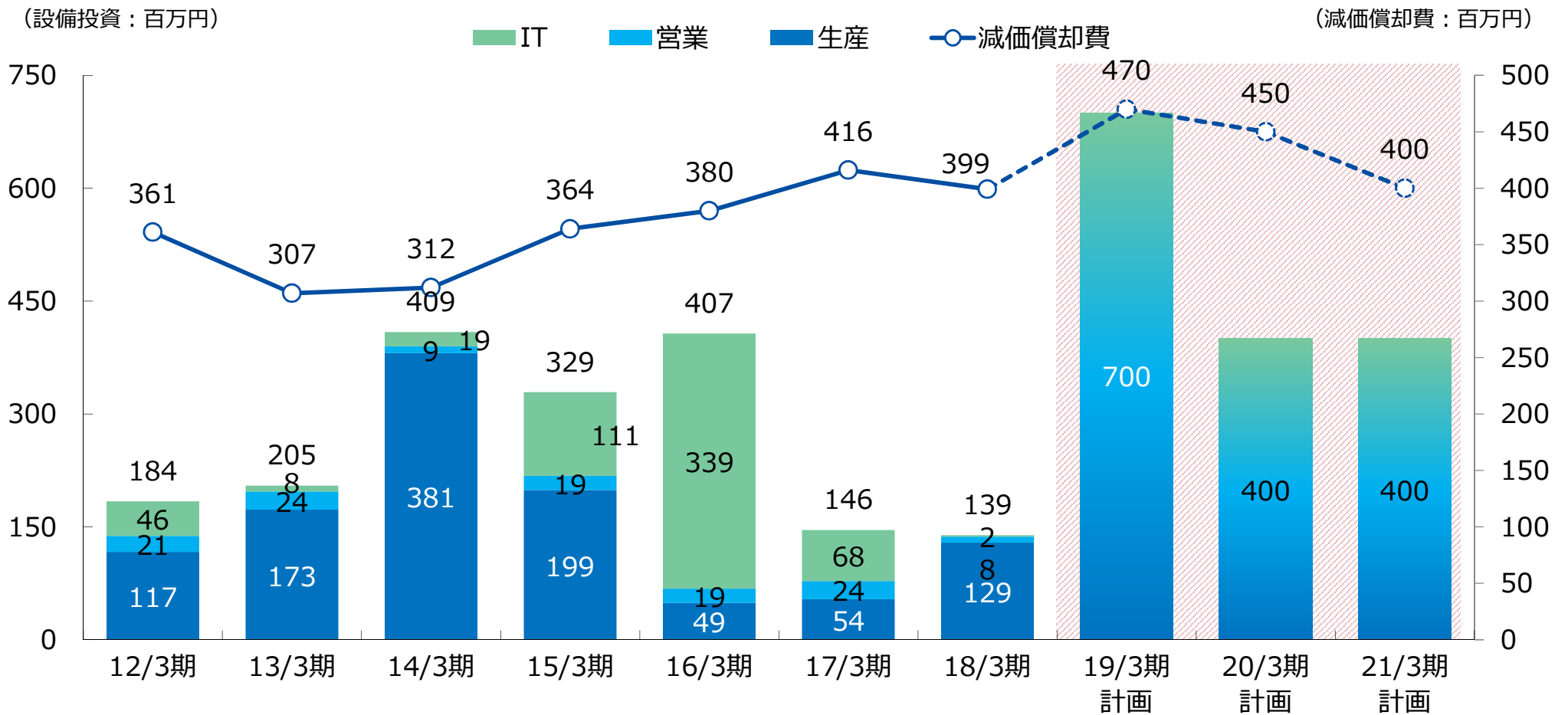


- 引き続き、営業活動・採算管理を強化し増益を図る
- 関西に上陸した台風21号の被害に対して全社を挙げて対応する

百万円	18/3期 実績	19/3期 期初計画	前期比 増減率
売上高	19,043	19,000	△0.2%
軽量シャッター	2,648	2,650	0.1%
重量シャッター	10,139	10,300	1.6%
シャッター関連	1,829	1,820	△0.5%
スチールドア	3,798	3,600	△5.2%
建材他	626	630	0.6%
営業利益	578	600	3.8%
営業利益率	3.0%	3.2%	—
経常利益	753	500	△33.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	490	300	△38.8%

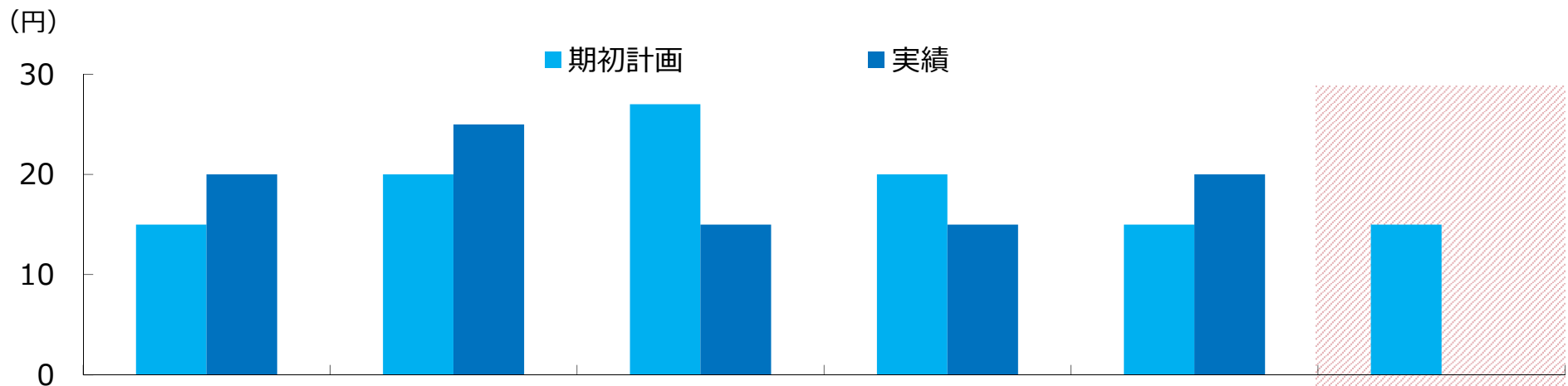


- 2019年3月期は生産システム及び生産設備投資の前期投資分期ずれ
- 生産設備を中心に継続的な4億円程度の投資を計画



※投資にはリースの実行額を含んでおります。

● 財務状況や業績等を勘案し、安定的な配当を目指す

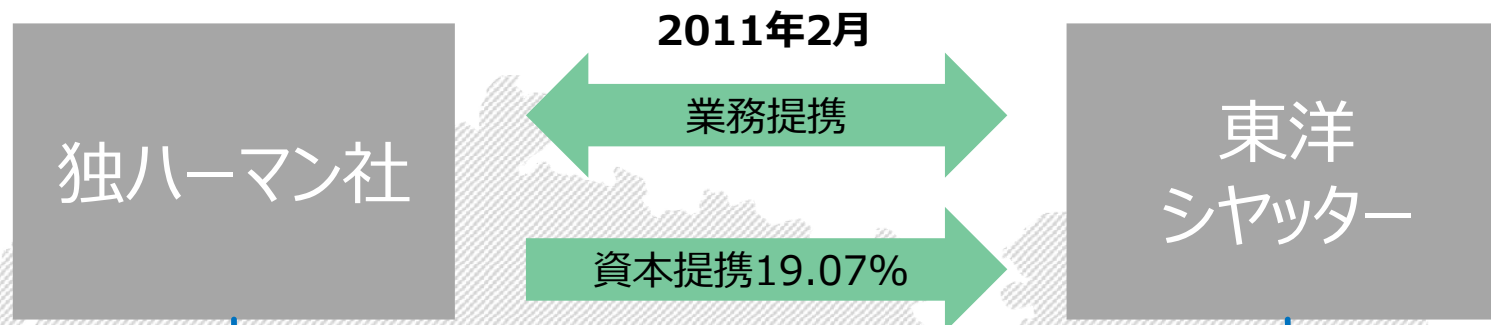


	14/3期		15/3期		16/3期		17/3期		18/3期		19/3期
	期初計画	実績	期初計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
通期配当金	15円	20円	20円	25円	27円	15円	20円	15円	15円	20円	15円
配当性向	22.9%	20.2%	19.3%	19.9%	20.3%	33.9%	20.5%	21.6%	19.4%	25.9%	31.7%

その他トピックス

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社



継続的拡大を目指して長期的な取り組みを推進

- ◆ 2011年8月より高速シートシャッター販売開始
- ◆ 2014年9月よりハイスピードシャッター販売開始
- ◆ 2018年4月より高速シートシャッターコンパクトタイプ国内生産開始
- ◆ 2018年11月より住宅用ガレージドア販売開始

住宅用ガレージドア<シュネルスピッツ>



製品概要

【特長】

- ウレタン充填パネルによる優れた断熱性、耐風圧性、静音性
 - パネルは内部に発泡ウレタンを充填した2層スチールパネル構造。断熱性、耐風圧性能に優れるほか、開閉時の静音性にも効果
- ヨーロッパのスタイリッシュなパネルデザイン
 - パネルのデザインは3種類あり、それぞれに適用されるパネル形状とカラー
- ガレージでの使用を考慮した高い安全性能
 - スプリング安全装置を内蔵したスプリング技術
 - ドアトラックローラー
 - パネルの指詰め防止
 - 自動ロックシステム

高速シートシャッター

工場や倉庫の頻繁な搬入出作業に高速スピード開閉で対応。



高速シートシャッター
シュネル  マイスター

ハイスピードシャッター

高速開閉と断熱パネルにより、省エネ効果を高めると共に安全性へも十分に配慮。



ハイスピードシャッター
シュネル  カイザー

参考資料 (東洋シャッターの概要)

TOYOShutter

東洋シャッター株式会社

商 号	東洋シャッター株式会社
設 立	1955年9月10日
資 本 金	20億2,421万円
株 式 上 場	市場第1部（東京証券取引所）（No.5936）
本 店 所 在 地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代 表 者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従 業 員 数	551名（2018年9月末連結）
事 業 所	2本社、9支店、1営業部、50営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製 造 施 設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子 会 社	南東洋シャッター株式会社

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪市中心部南船場に本社移転
2009年 2月	中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定
2011年 2月	独ハーマン社と資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定
2015年 5月	中期3ヵ年計画「POWER UP 3」を策定
2018年 5月	中期3ヵ年計画「BRUSH UP 3」を策定

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2018年12月